

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月 24日 更新

事務事業名		税務証明事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	市民生活部	課長名	大山 由紀美
	施策	2	行政改革の推進	所属課	税務課	担当者名	中島 仁
	施策の柱	7	市民サービスの向上	所属班	市税班	(内線)	1124
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	根拠法令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・税証明書等の交付事務である。 ・昭和25年に地方税法が施行されて始まった。 ・今後の見込みとしては、人口の増加に伴い、件数が徐々に増加することが推測される。
【業務の流れ】	証明書を必要とする者が窓口にて税務証明書等交付申請書に記入。確認のうえ証明書を交付。
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	税務証明書の発行、日曜開庁を行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		税務証明書の発行、日曜開庁
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 税務証明書の証明件数		予算なし
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	税務証明書の必要な個人・法人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 税務証明書の必要な個人・法人数
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	個人・法人が必要とする税務証明書を正確・迅速に交付する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 利用率
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
迅速・正確に税務証明書の発行を行うことを目的とするため利用率を指標として設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込	
① 活動指標	ア	件	20,636	18,602	20,000	16,699	20,000	20,000	20,000	20,000	
	イ										
② 対象指標	ア	人	20,636	18,602	17,000	16,699	17,000	17,000	17,000	17,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	26	27	26	25	24	24	24	24
		延べ業務時間	時間	1,550	535	600	535	600	600	600	600
(B) 人件費計	千円	6,131	2,108	2,390	2,120	2,390	2,390	2,390	2,390		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,131	2,108	2,390	2,120	2,390	2,390	2,390	2,390		

事務事業名	税務証明事業	所属部	市民生活部	所属課	税務課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 引き続き今後も迅速・正確に税務証明書の発行を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 証明書が必要な人が請求した証明書を発行するため、向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 発行業務は市民課・支所・西合志総合窓口課でも取り扱っているが、証明の内容については税務課対応となるため、統合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算措置はない
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 市役所業務時間及び日曜開庁時間内の業務のため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 合志市手数料徴収条例に定める手数料のため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市役所が取扱う発行業務であり、今のところ、住民や地域・団体に移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

迅速・正確に税務証明書の発行を行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						